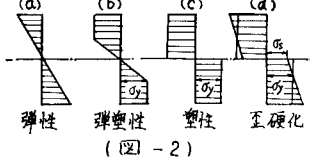


九州大学 工学部 正員 山崎 徳也

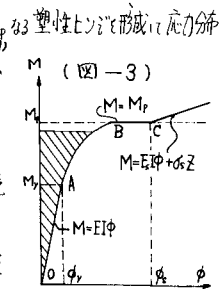
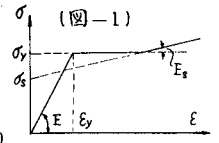
学生員 〃 太田 俊昭

[I] 緒言 構造物の弾性解析において変分原理を基盤としてカスチリョーの定理および最小仕事の原理などが導かれ、これよりたわみ角法、3連、4連モーメントの定理あるいはモーメント分配法など、構造力学において欠けてはならない理論の大半が導き出されたことは周知の通りである。他方塑性分野においても A. Nadai⁽¹⁾, G. Colonnetti⁽²⁾, H.M. Westergaard⁽³⁾, P. Hodgke⁽⁴⁾ と W. Prager⁽⁵⁾, Kachanov⁽⁶⁾, H.J. Greenberg⁽⁷⁾, Suid⁽⁸⁾, B. Rawlings⁽⁹⁾ などによって "Complementary Minimum Principle" が原理的に証明され、これに基づき初等法がそれぞれ提案されているが、いまだ弾性のまじりの原理のもつ普遍性と簡易性を充分にいかで広く実用に供せしめようとは至っていない。このことは塑性領域を考慮し、補足エネルギーで忠実に求める場合断面形状においては型式ならびに演算が極めて煩雑となり、実用上の意義が乏しくなる。由來本方法は、この欠点を排除し、目的は M-φ 近似直線を理論的に導入し、これに基づきエネルギー法を誘導し、これを構造物の塑性解析に適用せしめた。その特色は弾性の場合に準じた計算手法の簡易性、任意形状断面をもつ部材および任意荷重を受ける部材に対して適用しうる普遍性ならびに Plastic Hinge 法に凌駕する近似性にある。

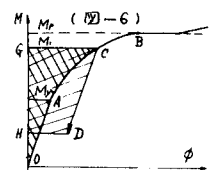
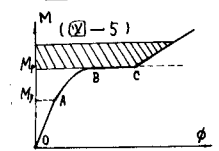
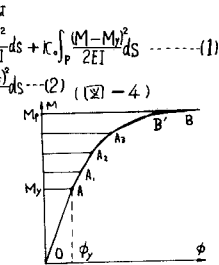
[II] 補足エネルギー 曲げ応力を受けた部材が弾塑性挙動および硬化を生ずる場合、塑性解析に慣用の仮定に従えば、応力-歪の関係ならびに断面の応力分布は図-1、図-2 のごとく考えられ、これにモーメント M と曲率 φ の関係は図-3 のごとく定められる。すなわち OA は $M = EI\phi$ で弾性域における力の法則を示し、A-B 部は図-2 (b) のとき弾塑性応力状態における M-φ 曲線をあらわし、さらに B-C 部で $M = M_p$ の塑性ヒンジ形成して応力分布は図-2 (c) に移行する。C より先は図-2 (d) に示されるごとく硬化が生じ、M-φ 曲線は $M = EI\phi + \sigma_s Z$ の直線となる。一般に単位長さ当たりの補足エネルギーは



は $U = \int \epsilon \sigma dA$ で定義され、弾塑性域においては図-3 の斜線部の面積に一致する。かかる A-B 曲線部が内題の複雑化の主要因を形成す故、これを図-4 のごとく折線に置き代へる簡易化を試みる。考えらる置換条件としては、境界における連続条件の他に、ポテンシャル理論より次の条件が挙げられる。すなわち置換直線にえらる補足エネルギーと M-φ 曲線にえらるものと一致しなければならない。勿論曲線と多くの折線で置き代へる近似性は増大し、逆に実用性は失う。種々の計算例による検討を加証結果一般に $f = M_p/M_y$ の値が 1.5 (短形断面に該当) より小さい断面形状においては 1 つの直線で近似しても、その誤差は充分小さいと判した。図-8 のとき M-φ 近似直線を $M = EI\phi/k + (1-1/k)M_p$ で表わせば、補足エネルギーは $U = \int_{EI\phi}^M \frac{M^2}{2EI} ds + K_s \int_{EI\phi}^M \frac{(M-M_p)^2}{2EI} ds \dots (1)$

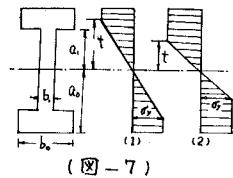


特に硬化の領域まで考慮すれば、(1) 式に図-5 の斜線部の面積を示す (2) 式を加算すればよい。ここに $U_s = K_s \int_{EI\phi}^M \frac{(M-M_p)^2}{2EI} ds \dots (2)$ (図-4) (ただし (1), (2) 式中の積分記号の添字 E, P はそれぞれ部材の弾性、弾塑性および硬化を生ずる領域を示す。また $K_s = K-1$, $K_s = E/E_s$, $M_y = \sigma_s I/a$, $M_p = \sigma_s Z$, $M_s = \sigma_s Z$), 以上はいずれも新增荷重を対象として考えて来たが図-6 のごとく減少荷重のため M が M_p に達した後、C-D へ下降したときヒステリシスを示す場合には補足エネルギー U_R は面積 OGC A に面積 CDHG を加算しなければならぬ。すなわち $U_R = \int_P \frac{(M-M_p + EI\phi)^2}{2EI} ds + C_R \int_E \frac{M^2 - M_p^2}{2EI} ds \dots (3)$



ここに C_R = 面積 OGC A - $\frac{1}{2}EI\phi_p^2$ の定数である。以上 (1), (2), (3) 式を用いた Complementary Minimum Principle よりたわみならびに変位は一般に次式で定められる。 $\theta = \frac{\partial U}{\partial M}$, $\delta = \frac{\partial U}{\partial P} \dots (4)$

[III] K-値の算出 K-値を求める一例として図-7 の如き I-形断面をとり弾性域の深さを $2t$ とし、たわみ角 ϕ と ϕ_p とに於て 2通りの場合に別けて考えられ



- (i) $a \leq t \leq a_0$ (図-7 (1) 参照), 作用外力は $M = 2\phi b \left[\int_a^{a_0} y^2 dy + t \int_{-a}^a y^2 dy + \frac{b}{2} \int_{-a}^a y^2 dy \right]$ であり $\frac{dM}{dt} = [A_0 - G(t)] \frac{1}{t}$ (ただし $A_0 = \frac{a^3}{3}(1-B)$, $G(t) = \int_{-a}^a y^2 dy$) による補足エネルギーは $\frac{dU}{ds} = \int_{a_0}^a \phi \frac{dM}{dt} dt = \int_{a_0}^a \frac{\phi}{t} [A_0 - G(t)] dt$
- (ii) $0 \leq t < a$ (図-7 (2) 参照), (i) と同様

$M = 2\sigma_y b \left[\int_a^0 y dy + b \int_c^a y dy + \frac{1}{2} \int_c^t y^2 dy \right]$, $\frac{dM}{dx} = -2\sigma_y b b G \frac{1}{r^2}$, $\therefore \frac{dM}{dx} U_c = \int_a^0 \phi \frac{dM}{dx} dt = \int_a^0 \frac{\sigma_y}{r} (-2\sigma_y b b) \frac{G}{r^2} dt$

(i), (ii) を合せて考えれば、部材の単位長さ当りの断面に貯わえられる補正エネルギー λ の値が求められる。

$$\frac{dU}{dx} = \frac{dU_1}{dx} + \frac{dU_2}{dx} = \frac{M^2}{EI} \lambda \quad \text{--- (5)}$$

一方 M の近似直線から算出した3補正エネルギーは

$$\frac{dU_2}{dx} = \int_a^t \phi dM = \frac{K}{2EI} (M_P - M_Y)^2 + \frac{1}{EI} M_Y (M_P - M_Y) \quad \text{--- (6)}$$

(5) 式と (6) 式を等値すれば、所要

$$\text{の } K\text{-値が求められる。 } K = \frac{2M_Y(1+\lambda M_Y - M_P)}{(M_P - M_Y)^2} = \frac{2(\lambda + 1 - f)}{(f - 1)^2} \quad \text{--- (7)}$$

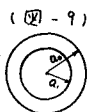
特に短形断面では $f=1.5$, $\lambda=1$ となり、 $K=4$ となる。また円管断面の K -値も (7) 式と同じ式より、同式中の λ を I -形および円管断面について示せばそれぞれ表-1 のようになる。

[IV] 解法および誤差の検討 単純はり、片持はりおよび門形ラーメン

など代表的なものを選り集中荷重にわたる場合を本法と従来の Plastic Hinge 法ならびに厳密解との中-Methd. と比較検討を行った。紙面の都合上単純は

(表-1)

	I-形断面	円管断面
λ	$\frac{1(1-b)^2 - 3(1-b)a^2}{2\{1-(1-b)a^2\}}$	$\frac{(3-a^2)}{2(1+a^2)}$



(短形断面) のみを述べておける。図-10 のように中央部に集中荷重が加わる場合、この梁のモーメントが M_P に達した時の同一長さの撓みは次のように求められる。(1) 式より $U = 2 \int_0^{\frac{L}{2}} \frac{M^2}{2EI} dx + 2K \int_0^{\frac{L}{2}} \frac{(M - M_Y)^2}{2EI} dx$, $M = \frac{x}{L} M_P$

(4) 式を用い、変位 δ を求めれば $\delta = \frac{3}{32} U = \frac{P L^3}{48 EI} \left[1 + K \left\{ 1 - \frac{3}{2} \left(\frac{P}{P_P} \right) + \frac{1}{2} \left(\frac{P}{P_P} \right)^3 \right\} \right]$, $P = P_P = \frac{2}{3} P_P$ なる故

$$\delta = \frac{P_P L^3}{48 EI} \cdot \frac{27 + 4K}{18} \quad \text{他方 } \phi\text{-Method に基づく } \delta' \text{ は } \delta' = \frac{5}{16} \frac{P_P L^3}{EI} \therefore \delta / \delta' \times 100 \text{ を } K \text{ の関数と}$$

してグラフに示せば (図-11) のようになる。ここで $K=4$ は 97.5% となり、誤差は 2.5% であり極めて精度の良いことが判る。一方これを Plastic Hinge 法で求めたものは $\frac{1}{32} \frac{P_P L^3}{EI}$ であるので誤差は約 32% となる。また片持

はり (図-12参照) では 2.5% と 33%、門形ラーメン (図-13参照) では 2.2% と 30% の差となり、いずれも厳密解の 98% にも及び、本法の正確さを示している。他方従来の Plastic Hinge 法は極めて誤差が大きい。

[V] 結語 本論文は構造物の塑性挙動と弾性の場合と同手法に解析法に適用することと考察したもので、これを基礎として塑性領域を考慮したたわみ角式や3連、4連モーメントの定理などが容易に導かれ、それらの用途に応じてその威力を発揮するものといえる。本研究は文部省科学研究費の補助を受けた。

参考文献 (1) A. Nadai: Theory of Flow and Fracture of Solids, Engineering Societies

Monographs Volume II

(2) G. Colonnetti: *Sur l'équilibre des systèmes élastiques dans lesquels se produisent des déformations plastiques*, J. Math. Pures Appl. 17, 1938

(3) H. M. Westergaard: *On the Method of Complementary Energy, and Its Application to Structures Stressed beyond the Proportional Limit, to Buckling and Vibrations, and to Suspension Bridges*, Proc. A.S.C.E. Feb. 1941

(4) P. Hodge and W. Prager: *A Variational Principle for Plastic Materials with Strain-Hardening*, J. Math. Phys. 27, 1948

(5) L. M. Kachanov: *The Plastic-Elastic State of Solids*, 1946

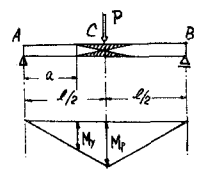
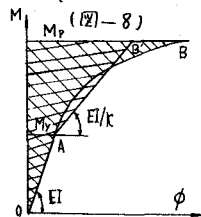
(6) H. J. Greenberg: *Complementary Minimum Principles for an Elastic-Plastic Material*, 21 pp., 1948

(7) Swida: Z. A. M. M. 1949 Bd. XVII

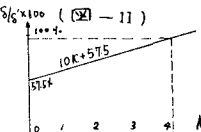
(8) B. Rawlings: *Energy Relationships in Plastic Steel Structures*, Trans. A.S.C.E. Vol. 128, 1963

(9) C. H. Yang: *The Plastic Behavior of Continuous Beams*, Ph. D. Dissertation, Lehigh University, 1951.

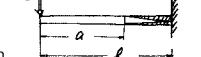
(10) K. E. Knudson, C. H. Yang, B. G. Johnston, L. S. Beedle: *Plastic Strength and Deflections of Continuous Beams*, Welding Journal May, 1953



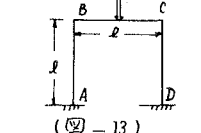
(図-10)



(図-11)



(図-12)



(図-13)